第3号様式（第4関係）

令和7年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市町村名	野辺地町
区分	結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース・一般コース） ※該当するコースを〇で囲む
個別事業名	野辺地町結婚新生活支援事業
実施期間	令和7年4月1日　～令和8年3月31日
所要見込額	補助対象経費　3,544,000　円　（補助金所要額）1,772,000円
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	野辺地町は将来の深刻な人口減少が想定されるため、「野辺地町　まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「野辺地町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、人口減少に対する総合的な取組を始めたところである。 少子高齢化傾向は当町において顕著に現れており、共働きや核家族等社会構造が大きく変化している中、町の将来を担う世代を育み、安心して子育てできる環境を進めることにより、家族や子育てに夢を持てるよう結婚・出産の意義の啓発に努める。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。

個別事業の内容

（個別事業の内容）

1．概要（補助対象要件、補助上限額等）

【補助対象要件】
（所得要件）
・夫婦の合計所得が500万円未満
（年齢要件）
・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
（その他独自要件）
・野辺地町の町税を滞納していないこと
・婚姻後継続して3年以上野辺地町に居住すること

【補助上限額】
・29歳以下の場合　各経費に係る合計が60万円
・39歳以下の場合　各経費に係る合計が30万円

【対象費目】
家賃、住宅購入費用、リフォーム費用、引越し費用

2．①申請見込み世帯数【　7　】世帯
上記のうち ともに29歳以下　3　世帯
その他　　4　世帯
積算根拠
申請見込みについて昨年度から事業を開始し、まだ受給件数の見込みを立てることができないため、昨年度と同等の見込み数とする。

②継続補助の見込み世帯数【　1　】世帯
対象経費支出予定額【　544,000　】円

3．広報の実施予定
・町広報誌、ホームページ
・町民課窓口での情報提供（チラシ配布）

4．事業内容を検討する上で参考とした既存事業
無

5．次年度以降に向けた事業の方向性

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	現状値
出生数	件	44（令和7年）	35（令和2年）

参考指標

項目	単位	直近の実績
合計特殊出生率		1.46（平成25年～29年）
婚姻件数	件	42（令和2年）
婚姻率		3.4（令和2年）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	現状値
＜アウトプット＞			
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	0
＜アウトカム＞			
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	0
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける			
「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	0

上記「事業内容」について、国補助金活用の有無、有る場合はその名称

無

（注）
1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。
2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。
3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和7年度終了時点に、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。
5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。
6 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。（過去に設定したKPIも記載すること。）